

	2007年	2008年	2009年
①人口:1,709万人(2010年推計)			
②面積:75万6,102k㎡			
③1人当たりGDP:9,525米ドル (2009年)			
④実質GDP成長率(%)	4.6	3.7	△1.5
⑤貿易収支(米ドル)	205億1,900万	45億5,200万	106億4,660万
⑥経常収支(米ドル)	74億5,810万	△25億1,290万	42億1,710万
⑦外貨準備高(米ドル)	169億1,010万	231億6,230万	253億7,250万
⑧対外債務残高(米ドル)	557億3,300万	643億1,800万	740億4,100万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 チリ・ペソ、期中平均)	522.47	522.46	559.61

〔出所〕①②:国立統計院(INE), ③:IMF, ④~⑨:チリ中央銀行

2009年の前半は世界景気後退の影響が残っていたが、年後半になると個人消費を中心として急速に経済は回復した。しかし、通年では設備投資回復の遅れ等でGDP成長率は1.5%減となった。輸出は、中国向けの増加が下支えしたが前年比約2割減となり、輸入は約3割減となったため貿易収支黒字幅は106億4,660万ドルに拡大した。対内直接投資については、経済不況のあおり受け減少傾向にあったが、小売セクターの大型買収案件があったことから前年並みをキープした。2010年第1四半期は大地震の影響でGDP成長率は1%にとどまったものの後半には復興需要に伴う経済成長が見込まれる。

■個人消費回復するも貿易は前年水準に達せず

2009年のチリ経済は、前年のリーマン・ショックに端を発する世界景気後退を受け、第1、第2四半期の景気は急速に悪化した(各四半期の前年同期比GDP成長率はそれぞれ2.1%減、4.5%減)。特に設備投資、建設需要、耐久消費財販売および貿易の減少が目立った。しかし、個人消費に関しては政府の景気刺激策、中銀の指標金利の大幅引き下げ(年初の8.25%から7月には0.5%まで引き下げ)や銅価格の急速な回復で持ち直し、第4四半期には2.1%のプラスとなった。

近年の経済成長を牽引してきた固定資本形成に関しては前年の大幅プラス(18.6%増)から一転マイナス(15.3%減)となり、景気回復の足を引っ張った。特に設備投資は24.2%減と大きく減少した。

2010年に関しては、2月末に起きた大地震の影響で国内随一の工業都市、コンセプションが大きな被害を受けたことや港湾等インフラの損傷等が景気を押し下げるとみられるものの、年後半は復興需要の本格化により持ち直し、通年のGDP成長率は、2010年5月時点で4.5%の予想が出されている。

■年前半の資源価格低下が影響

2009年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比20.2%減の530億2,410万ドル、輸入は同31.5%減の423億7,750万ドルと双方とも大幅に減少した。貿易収支は106億4,660万ドルと前年の45億5,200万ドルから大きく増

加した。

輸出を品別で見ると全体の57.8%を占める鉱産物が19.8%減となり、特に主要品目のモリブデン鉱が価格低下もあり、53.7%減となったのが目立った。2009年の平均銅価格は、1ポンド2.34ドルと前年平均を25.7%下回ったのが響いた。ただし、重量ベースで見ると銅の輸出量は3%減にとどまっており、需要は堅調だったものの価格下落の影響が大きかったことが分かる。

輸出を国・地域別にみると最大の輸出先である中国向け輸出が32.5%増となり、その他地域に関しては軒並み二ケタ以上のマイナスとなっている。中国向け輸出額の全体比は2割を越え、カソード[陰極銅]、銅、紙パルプ、モリブデンなど資源を中心とする中国向け輸出がチリの輸出の下支えをした形となった。中国に次ぐ輸出先である米国向けは、最大の輸出品目であるカソードの減少を食品輸出の増加で補い切れず、25.3%減となった。

輸入を品別で見ると石炭・石油天然ガスのエネルギー輸入が大幅減少していること(前年比42.2%減)と、工業製品の中でも鉄鋼や石油派生品など資本財が大幅減少したことが特徴として挙げられる。エネルギーに関しては、アルゼンチンからの天然ガス供給削減を受け、代替発電燃料として近年、輸入が急増していたディーゼル油など燃料油の輸入額が原油価格などの影響に伴う輸入価格低下および水力発電用ダムの貯水率回復や景気減退に伴う輸送部門での需要減少を受け、減少に転じたことが大きい。また、鉄鋼などは建設需要の減少の影響を受けた。

表 1 チリの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	66,455.5	53,024.1	100.0	△ 20.2
農林水産物	3,950.8	3,485.6	6.6	△ 11.8
果物	3,389.4	2,908.0	5.5	△ 14.2
林産物	28.3	21.9	0.0	△ 22.6
水産物	55.1	62.1	0.1	12.7
鉱産物	38,197.1	30,632.2	57.8	△ 19.8
銅鉱・精製銅	33,032.4	26,937.1	50.8	△ 18.5
モリブデン鉱	2,436.0	1,127.5	2.1	△ 53.7
工業製品	21,905.3	17,066.7	32.2	△ 22.1
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	8,463.3	7,727.1	14.6	△ 8.7
木材・木製家具・セルロース・製紙	5,375.2	4,153.0	7.8	△ 22.7
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	3,769.7	2,270.1	4.3	△ 39.8
金属製品・機械・機器類 電気機器類 輸送機器	1,526.3	1,354.2	2.6	△ 11.3
その他	2,402.3	1,839.6	3.5	△ 23.4
輸入総額(CIF)	61,903.0	42,377.5	100.0	△ 31.5
農林水産物	1,206.6	660.0	1.6	△ 45.3
鉱産物	9,822.3	5,682.0	13.4	△ 42.2
石炭・石油・天然ガス	8,482.5	5,119.6	12.1	△ 39.6
工業製品	45,461.3	32,244.4	76.1	△ 29.1
加工食品類・飲料・アルコール類・たばこ	3,178.3	2,557.9	6.0	△ 19.5
繊維・衣類・革製品	2,358.2	1,922.4	4.5	△ 18.5
木材・木製家具・セルロース・製紙	1,415.1	1,069.8	2.5	△ 24.4
基礎化学製品・石油派生品・ゴム・プラスチック	15,476.7	9,719.1	22.9	△ 37.2
鉄・鉄鋼 非鉄金属産業	2,517.6	1,055.0	2.5	△ 58.1
金属製品・機械・機器類 電気機器類 輸送機器	19,372.5	15,034.1	35.5	△ 22.4
フリーゾーン	3,857.9	2,822.1	6.7	△ 26.8
その他	1,554.9	969.0	2.3	△ 37.7

〔出所〕表 2 と同、チリ中央銀行。

輸入を国・地域別で見ると EU27 を除く国・地域からの輸入額が軒並み大幅減少となった。EU27 からの輸入減少幅は 7.5%減にとどまったが、これは 2009 年より英国からの原油輸入が始まったことに伴い、同国からの輸入額全体が 115.6%増となったことによるもの。

最大の輸入先である米国からは、燃料油や自動車用のガソリン、円滑油などエネルギー関連および自動車に付随する石油派生品の減少が響き、前年同期比 33.9%減となった。2 位の中国からは、PC や携帯端末等 IT 関連機器の輸入が増加した反面、繊維製品など軽工業品の輸入が落ち込んだことで全体としては 24.5%減となった。

2010 年第 1 四半期の貿易は、輸出が前年同期比 41.4%増の 162 億 4,050 万ドル、輸入が同 27.1%増の 121 億 5,990 万ドルで貿易収支は 40 億 8,060 万ドルと前年同期(19 億 1,350 万ドル)を大幅に上回った。輸出に関し、品目別では全体の 64.3%を占める鉱産物輸出額が前年同期比 87.4%増となったことが目立つ。これは昨年同期比で銅価格が 111%上昇したことおよび輸出量も同 18.1%増となったことによるもの。最大の輸出先は中国と

表 2 チリの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル, %)

	2008 年		2009 年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	66,455.5	53,024.1	100.0	△ 20.2
中国	9,275.1	12,292.0	23.2	32.5
米国	7,947.0	5,940.3	11.2	△ 25.3
日本	6,396.6	4,840.3	9.1	△ 24.3
EU27	16,193.4	9,564.5	18.0	△ 40.9
オランダ	4,122.0	2,032.3	3.8	△ 50.7
イタリア	3,291.7	1,407.0	2.7	△ 57.3
フランス	2,197.5	1,233.1	2.3	△ 43.9
韓国	3,608.0	3,084.2	5.8	△ 14.5
メルコスール	5,056.0	3,633.3	6.9	△ 28.1
ブラジル	3,848.8	2,698.7	5.1	△ 29.9
メキシコ	2,210.5	1,426.3	2.7	△ 35.5
台湾	1,878.8	1,404.9	2.6	△ 25.2
輸入総額(CIF)	61,903.0	42,377.5	100.0	△ 31.5
米国	10,965.7	7,250.3	17.1	△ 33.9
中国	6,798.3	5,135.5	12.1	△ 24.5
メルコスール	10,844.1	7,984.5	18.8	△ 26.4
アルゼンチン	5,022.6	4,613.7	10.9	△ 8.1
ブラジル	5,275.0	2,856.3	6.7	△ 45.9
韓国	3,161.7	2,163.8	5.1	△ 31.6
コロンビア	2,127.5	1,363.9	3.2	△ 35.9
日本	2,652.6	1,346.3	3.2	△ 49.2
EU27	7,172.6	6,631.7	15.6	△ 7.5
ドイツ	1,893.5	1,523.5	3.6	△ 19.5
英国	478.9	1,032.5	2.4	115.6
メキシコ	1,748.9	1,183.9	2.8	△ 32.3

なっており、同国向け輸出額は前年同期比 102.5%増と全体平均を大きく上回った。輸入は輸入額全体の 79.2%を占める工業製品が 29.9%増となった。

■大型小売案件が突出。域内資源国からの投資も

外国投資委員会(CIE)によると外国投資規定(DL)600号(以下 DL600 号 総額 500 万ドル以上の案件)に基づく対内直接投資実行額は、前年比 3.1%減の 50 億 8,200 万ドルであった。また、500 万ドル以下の中銀外為規則第 14 条に基づく投資(最低投資額 1 万ドル)は同 12.2%減の 60 億 7,270 万ドルであった。

DL 600 号に基づく投資を分野別にみると、商業分野の突出ぶりが目に付く。同分野においては、米国・ウォルマートがチリのスーパーチェーン大手のリーデル(D&S)を約 26 億 8,080 万ドルで買収した。過去、小売セクターにおいてはフランス・カルフルなどもチリのマーケット参入を目指したがうまくいかず、内資系企業が依然強い。こうした中でウォルマート進出は高い注目を浴びた。商業部門以外では、製造業部門が前年比 138%増の 4 億 5,770 万ドルと増加した。代表的な案件としては、ブラジルの食品大手カミル社がチリ最大の精米企業であるトゥカペル社を

表3 チリの業種別対内直接投資
 <実行ベース、外国投資規定(DL)600号によるもののみ>
 (単位:1,000ドル,%)

	2008年	2009年		74~2009 年末累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額
農業	940	0	0.0	△100.0	268,918
林業	82,506	29,081	0.6	△ 64.8	485,065
漁業・養殖	10,998	0	0.0	△100.0	319,226
鉱業	2,366,188	1,010,926	19.9	△ 57.3	24,549,250
製造業	192,335	457,752	9.0	138.0	8,559,631
電気・ガス・水道	1,398,935	305,976	6.0	△ 78.1	14,669,506
建設	2,121	0	0.0	△100.0	1,426,955
商業	2,702	2,680,824	52.8	99,116.3	4,267,415
輸送・倉庫	425,985	8,028	0.2	△ 98.1	1,167,373
通信	283,225	194,547	3.8	△ 31.3	7,085,955
金融サービス(1)	322,356	317,374	6.2	△ 1.5	7,255,202
保険	26,158	400	0.0	△ 98.5	2,130,574
法人向けサービス	113,628	60,486	1.2	△ 46.8	908,343
衛生・同関連サービス	0	0	0.0	-	522,644
その他サービス(2)	14,461	16,606	0.3	14.8	1,366,419
全部門	5,242,538	5,082,000	100.0	△ 3.1	74,982,476

[注] すべて暫定値。実行ベース統計には、外国投資規定(DL)600号で定められたすべての投資方法が含まれる。

- (1) 銀行、投資企業、その他の金融サービス。
 (2) 旅行業、不動産、社会関連サービス、医療関連、レクリエーション・文化サービス、その他のサービス。

[出所] 表4とも、チリ外国投資委員会(CIE)。

買収(2009年投資実行額2,600万ドル)したことが挙げられる。なお、主要産業である鉱業部門における対内直接投資額は10億1,090万ドルと前年比57.3%減となった。新たな大型投資案件こそ世界景気後退局面にあって発表されなかったものの、複数年にわたる鉱山プロジェクトなど継続投資案件については、着実に実行に投資が移されている。その他分野においては農業、漁業・養殖、建設、衛生・同関連サービスの投資がゼロとなった。

なお、投資国別ランキング(2009年)では多い順に米国、英国、オーストラリア、ペルー、ノルウェー、日本の順となっている。案件別ランキングでは、ウォルマートによるリーデル買収の次に日本の丸紅LPホールディングス、ロス・ペランプレス投資会社(英国籍)による第2州銅鉱山への投資が5億4,040万ドルで2位となっている。これは、2008年に発表された大型投資(19億ドル)の一部が実行

表5 チリの対内直接投資案件上位5件(2009年)

(単位:1,000ドル)

業種	企業名(国籍)	金額	概要
商業	WMラテン・アメリカン・ホールディング(米国)	2,669,667	ウォルマートによるスーパーマーケットチェーンD&Sの買収
鉱業	丸紅LPホールディングB.V.(日本)/ ロス・ペランプレス・インベストメント・カンパニー(英国)	540,400	第2州銅・金鉱山への増資
非金属鉱業	ミネラ・ラティノアメリカーナ(ペルー)/ インバルシオネス・プレシア(ペルー)	342,500	第5州のセメント・メロン(セメント製造)の買収
鉱業	BHPエスコンディエダ(オーストラリア)/ リオ・ティント・エスコンディエダ(英国)/ JECOコーポレーション(日本)/IFC(国際機関)	333,340	第2州エスコンディエダ銅鉱山への増資
金融	DnBノルバンク(ノルウェー)	253,000	首都圏における支店設立
電力	パシフィック・ハイδρο・インターナショナルPTY(豪)	171,534	第6州における水力発電所建設

[出所] 各種資料より取りまとめ。

表4 チリの国・地域別対内直接投資上位10カ国
 <実行ベース、外国投資規定(DL)600号によるもののみ>
 (単位:1,000ドル,%)

	2008年	2009年		74~2009 年末累計	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額
米国	549,920	2,847,924	56.0	417.9	19,792,732
スペイン	626,592	42,664	0.8	△ 93.2	14,554,725
カナダ	2,190,124	88,122	1.7	△ 96.0	13,014,584
英国	142,465	485,609	9.6	240.9	6,287,708
オーストラリア	164,102	395,258	7.8	140.9	3,526,054
日本	386,042	257,536	5.1	△ 33.3	2,514,674
オランダ	218,296	1,458	0.0	△ 99.3	1,831,151
フランス	144,885	53,293	1.0	△ 63.2	1,590,332
メキシコ	246,599	86,972	1.7	△ 64.7	1,340,847
ベルギー	245,000	0	0.0	-	1,016,927
その他	328,513	823,164	16.2	150.6	9,512,742
外国投資計	5,242,538	5,082,000	100.0	△ 3.1	74,982,476

[注] すべて暫定値。

されたものである。ペルーのプレシアグループによるセメント製造のメロン社買収(3億4,250万ドル)は、同国からのチリ投資額としては過去最大の案件となり、案件別では3位の投資規模となっている。ペルーやブラジルのように、鉱産物・食糧資源を国内に持つ国々の企業がチリの投資案件ランキングの上位に顔を出したのが2009年の特徴といえよう。

ちなみにチリ企業の対外投資では、紙パルプ大手のCMPが14億3,000万ドルでブラジル・アラクルス社のリオグランデ・ド・スル州の工場や近辺の土地を買い取るなどの動きもみられた。チリから他国への対外投資に関しては、従来、小売業界が目立っていたが、2009年はCMPのほかにもアラウコが欧州製紙最大手のストラエンソと組んでウルグアイの13万ヘクタールの土地買収を3億4,300万ドルで行うなど木材・紙パルプ業界の大型案件がみられた。

■対日貿易は大幅縮小。鉱山投資は堅調

2009年の対日輸出額は前年比24.3%減の48億4,030万ドルとなった。主要品目別(HS8ケタベース)で見ると最大輸出品目である銅鉱石(前年の対日輸出額に占めるシ

エアは46%)が前年比11.8%減となったのをはじめ、第3位の品目であるモリブデンが72.4%減、同6位の陰極銅およびその切断片が63.4%減となるなど、上位10品目の中に入っている鉱産物の減少が大きく響いた。前年度増加となったのは、ギンザケ(冷凍、頭、はらわた抜き)、マス・フィレ(冷凍)、豚肉などが目立つ程度だ。ギンザケ、マスに関しては、アトランティックサーモンにおけるISAウイルス蔓延の影響で、同ウイルスの影響を受けないギンザケ、マスの引き合いが従来同魚種を輸入していなかった国々から増えたことで価格が上昇したことが影響している。豚肉に関しては、2008年に韓国における検疫で基準値以上のダイオキシンが検出されたことを受け、日本でも一定期間、チリ産豚肉の輸入を禁止。2008年の輸入額が少なすぎた反動とみることもできよう。2009年の豚肉輸入は、禁輸前の2007年比ではまだ26.7%少ない。

2009年の対日輸入額は前年比49.2%減の13億4,630万ドルとなった。最大輸入品目である燃料油は、アルゼンチンからの供給が途絶えた天然ガスの代替燃料として発電用の用途が近年、急速に伸びていたが、水力発電所の発電量が降雨量の増加に伴い、回復したことに加え、

第5州キンテロのチリ初のLNGターミナルが稼働開始したこと、さらには車両用燃料の需要が景気減退に伴い減少したことでピークアウトした形となった。

第2位の輸入品目である乗用車に関しては、2008年第4四半期以降、第2四半期までの耐久消費財の販売激減の影響を受けて輸入額も大幅減となった。また、ウォン安による価格競争力増加に加え、積極的な宣伝と品質・デザイン向上による韓国車のシェアが高まったことも日本車の輸入減少に結びついた。発電機など、発電所建設案件に伴う資材の輸入は堅調に推移しており、発電機の輸入額の伸びは前年比252%増となった。

対チリ直接投資累計額(DL600号に基づく投資案件内:投資実施額)の国別ランキングでは日本は6位となっている。日本企業による大型鉱山投資は継続しており、一定の存在感を示している。直接投資額案件別金額ランキングでは、エスペランサ銅山に投資した丸紅LPホールディングB.V.(案件別ランキングで2位)以外にもエスコンディダ銅山に対する事業拡大のための投資(JECO株式会社;三菱商事、三菱マテリアル、日鉱金属で構成)3億3,334万ドル(ただしBHPエスコンディダ、リオティント・エスコンディダと共同で投資)が4位、カセロネス銅・モリブデンプロジェクトをFS調査中(2010年2月に開発決定)のパンプシフィックカッパー社による同社チリ関連会社ルミナ・カッパーへの6,100万2,000ドル投資が10位となっている。

世界的に新興国の資源需要が伸びるなか、銅ビジネス分野においては、日本企業が川上分野への投資を増やしている。

表6 チリの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2008年		2009年	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB)	6,396.6	4,840.3	100.0	△ 24.3
銅鉱(精鉱を含む)	2,940.5	2,594.5	53.6	△ 11.8
太平洋サケ(冷凍、頭・はらわた抜き)	270.1	367.0	7.6	35.9
モリブデン精鉱	781.1	215.9	4.5	△ 72.4
冷凍マスフィレ	176.3	205.2	4.2	16.4
木材チップ(グロビュラス種のユーカリ)	230.0	178.6	3.7	△ 22.3
陰極銅およびその切断片	391.2	143.2	3.0	△ 63.4
冷凍マス(頭、はらわた抜き)	166.8	142.3	2.9	△ 14.7
豚肉(冷凍、骨なし)	113.5	121.9	2.5	7.4
木材チップ(ナイテンス種のユーカリ)	84.7	93.5	1.9	10.4
冷凍ウニ	57.2	55.9	1.2	△ 2.3
その他	1,185.2	722.3	14.9	△ 39.1
輸入総額(CIF)	2,652.6	1,346.3	100.0	△ 49.2
燃料油(蒸留したもの)	688.6	265.1	19.7	△ 61.5
乗用車(1500cc超3000cc以下)	308.9	202.4	15.0	△ 34.5
発電機	22.3	78.5	5.8	252.0
乗用車(1000cc超1500cc以下)	240.7	72.5	5.4	△ 69.9
自動車用タイヤ	44.1	67.0	5.0	51.9
ダンプカー(500キロ超2トン以下)	109.7	53.7	4.0	△ 51.0
硫酸	62.6	48.7	3.6	△ 22.2
乗用車(3000cc超)	54.1	32.6	2.4	△ 39.7
エンジンオイル	160.2	18.2	1.4	△ 88.6
ACモーター(出力が75キロワット超)	0.0	15.7	1.2	1,569,900.0
その他	961.4	491.9	36.5	△ 48.8

[出所] チリ中央銀行資料から作成。